

# 21世紀の流れ

荘銀総合研究所  
会長 牧口徳幸

## 日本の未来を拓く

バブル崩壊から15年、ようやく日本経済の回復が明確になってきた。その回復力は驚くほど長く、高度成長時代の「いざなぎ景気」を昨年11月に超え、しばらく続きそうである。企業の収益力は極めて強く、上場会社で最高益を更新する企業が累増している。また、設備投資や雇用情勢も改善され有効求人倍率については1以上になった。しかし、過去の回復期と大きく相違しているのが、「回復が実感できない」という声が随所で大きいことである。パートやアルバイトなどの非正規社員は依然として1,600万人を超え、勤労者の4人に1人の割合になっている。好況にもかかわらず、賃金上昇率は極めて低く消費の拡大に繋がってこない。地域間格差は一層拡大しつつあり、地域間の好況・不況だけでなく、人口も大都市圏に集中し、その他は減少している。同様に地価も二極化している。これは、循環的な好不況の問題を超えて、はるかに大きな歴史的变化が起こっていると考えざるを得ない。第2次大戦後の廢墟から奇跡の高度成長を成し遂げ、1980年代後半には1人当りGDPでアメリカを抜き去り、世界一となったのは、つい20年前のことであった。当時は大国でなければ高成長を続ける事はできなかった。

しかし近年、豊かな国になるのは小さな国が多くなっている。日本より1人当りGDPの多い国は、アイルランド、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク等、増えている。グローバル化とともに、知識の重要性と多様な生き方を可能にするICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）を中心とした技術革新の深化が世界を変えつつある。もう一つは、大量生産時代における日用品の生産は中国、インドなどの発展途上国に移っている。そこには日本の20分の1位の低賃金労働力が存在している。それが、先進国企業の高技術力と結合して、途上国の高成長と先進国企業の高収益化を作り出している。

これはまさしく「歴史の大転換」である。歴史の流れに沿って「あるべき日本」を創っていかねばならない。どのような日本を創るのは、EUが示唆的である。EU加盟国は27カ国に拡大したが、経済・社会等の政策決定の基本はあくまでもそれぞれの国家である。EUで決定されるのは外交、防衛、そして共通通貨「ユーロ」に基づいた金融・為替政策などである。それ以外については、歴史と伝統に基づいた個別国家の決定事項である。例えばフランスは依然として農業大国であり、ドイツは世界一の輸出国である。また、既存国家の中にも、国が増えていく可能性がみられ、例えばスペインでは、カタルーニャやバスクは分離して新しい国家を作るかもしれない。EUの基本原則のSubsidiary（補完性原則）とはそのようなことで、ボトムアップからのアプローチ、すなわち分権国家の方向である。

明治維新以来150年、わが日本は中央集権国家体制を築き上げた。それは、20世紀の産業国家開花期という歴史の方向と合致し、世界一の高度成長という大成功をもたらした。しかし、21世紀に入ると、再び歴史の大転換が起こった。どのように対応するのか。国家のあり方を根本的に変革していかなければならない大課題に直面している。地方分権化を進めていくだけで、日本国全体をどう作り変えていくのかという全体ビジョンがない。今回の参議院選挙で与野党逆転したことで大騒ぎしているが、個別問題の議論に終始したのは、誠に残念である。歴史的大転換期にある日本の目指すべきビジョンこそが緊要である。それなくしては「日本の未来」を切り拓いていくことはできない。